

来週のポイント

● ページブックが発表される

15日に米地区連銀経済報告(ページブック)が発表される。回復が続く雇用情勢を背景に、量的緩和策第3弾(QE3)の規模縮小が1月から開始されている。年後半にも終了するとの見方が大勢である資産買入の規模縮小のペースを見極めるうえで、2週間後に開催されるFOMCの討議資料に用いられるこの報告では、雇用、小売、住宅、生産など、米景気の回復見通しに注目が集まる。

● 主な経済指標

日本では、16日に「機械受注統計(11月)」が発表される。関連指標である資本財出荷(11月)が前月比マイナスとなったことから、機械受注もマイナスに転ずると予想されるが、全体としては回復基調であるとみられる。

米国では、14日に「小売売上高(12月)」が発表される。コンセンサス中央値(Bloomberg集計、10日現在)によれば、前月比0.1%と、11月(同0.7%)から伸び幅縮小、自動車を除く伸びは同0.4%と、11月から横ばいとの予想である。11月の新車販売台数が急増したことも影響し、伸びは鈍化する見通しだが、前月比プラスを維持する見通しである。また、クリスマス商戦の結果を再確認するデータとしても注目される。

来週のスケジュール(1/13~1/19)

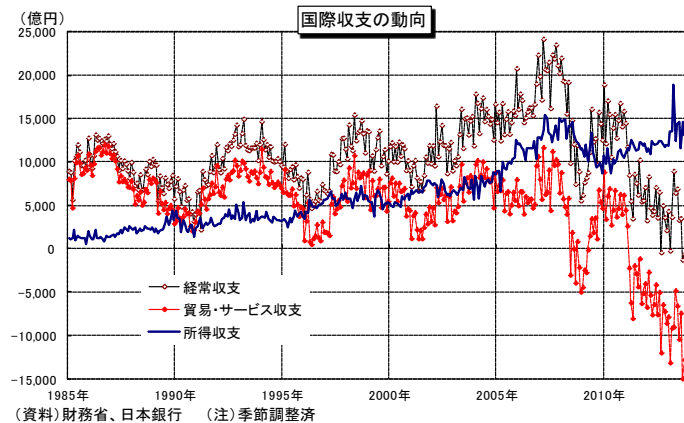
月 日	国内の予定	海外の予定
1月13日(月)	休場(成人の日)	米「連邦財政収支(12月)」 欧「ユーロ圏鉱工業生産(11月)」
1月14日(火)	「国際収支(11月速報)」(2pに予測掲載) 「景気ウォッチャー調査(12月)」	米「世界銀行「世界経済見通し」」 米「小売売上高(12月)」 米「MBA住宅ローン申請指数(1月10日週)」
1月15日(水)	30年利付国債入札(0.6兆円程度) 国庫短期証券(1Y)入札(2.5兆円程度) 「マネーストック(12月速報)」	米「エバンズ・シカゴ連銀総裁講演」 米「地区連銀経済報告(ページブック)」 米「生産者物価指数(12月)」
1月16日(木)	黒田日銀総裁挨拶(全国支店長会議) 国庫短期証券(3M)入札(5.7兆円程度) 「機械受注統計(11月)」(2pに予測掲載) 「企業物価指数(12月)」(2pに予測掲載) 「第3次産業活動指数(11月)」(2pに予測掲載)	米「バーナンキFRB議長講演(中央銀行について)」 米「消費者物価指数(12月)」 欧「ユーロ圏消費者物価指数(12月改定値)」 米「新規失業保険申請件数(1月11日週)」 米「失業保険継続受給者数(1月4日週)」
1月17日(金)	流動性供給入札(0.3兆円程度) 「消費動向調査(12月)」	米「鉱工業生産・設備稼働率(12月)」 米「住宅着工・許可件数(12月)」 米「ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)」

1. 来週発表予定の経済指標予測

11月の国際収支統計【1月14日（火）8:50】

＜当社予測＞経常収支：原系列 ▲1,600億円、前年比 —%（10月：▲1,279億円、▲130.4%）
 季節調整済 1,300億円、前月比 —%（10月：▲523億円、—%）

11月の通関貿易統計によれば、輸出は米国やアジア向けを中心に堅調に推移した一方、原油や液化天然ガス等の輸入量が高止まりを続けていることから、貿易収支は17ヶ月連続での赤字であった。そのため、国際収支統計の貿易収支も▲1兆1,000億円の赤字となるだろう。一方で、所得収支は1億1,600億円の黒字を見込む。その結果、経常収支全体としては、▲1,600億円と2ヶ月連続での赤字と予想する。季節調整値では1,300億円と3ヶ月ぶりに黒字となるだろう。（寺林）



11月の第3次産業活動指数【1月16日（木）8:50】

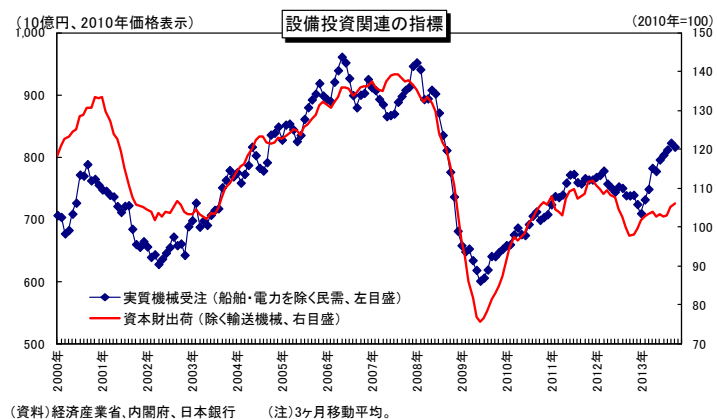
＜当社予測＞第3次産業活動指数：前月比 0.7%（10月：▲0.7%）

11月は電気事業連合会発表の販売電力（10 電力計）が前月比▲1.8%（当総研で季節調整）と2ヶ月ぶりに低下したものの、商業販売統計（11月速報）は同1.0%と3ヶ月連続での上昇となった。前月分が低下した反動もあり、第3次産業活動指数は3ヶ月ぶりの前月比プラスを予想する。（寺林）

11月の機械受注【1月16日（木）8:50】

＜当社予測＞船舶・電力を除く民需：前月比▲1.2%（10月：0.6%）、前年比 5.4%（10月：17.8%）

10月の機械受注（民需、船舶・電力を除く、季調値）は2ヶ月ぶりの前月比プラスであったが、月々の変動幅は大きいものの、全体として持ち直し基調での推移となっている。ただし、関連指標である資本財出荷（11月速報）は前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりに減少（輸送機械を除くベースでも同▲2.6%）となったこともあり、11月の機械受注・民需（除く船舶・電力）は再び前月比マイナスになると予想する。（多田）



12月の企業物価【1月16日（木）8:50】

＜当社予測＞国内企業物価：前年比 2.7%（11月：2.7%）、前月比 0.4%（11月：0.1%）

円安や資源・エネルギー高止まりに加え、景気回復継続による需給改善により、企業間取引価格は上昇傾向にある。電子機器等、まだ一部で下落が見られるものの、化学製品等をはじめとして全般的に価格転嫁が進行してきた。電力料金についても、基本料金の値上げ傾向は続いている。そのため、国内企業物価指数は前月比では0.4%、前年比でも2.7%と上昇継続が予想される。（竹光）

2. 債券市場

寺林 暁良

相場概況 (12/30 ~ 1/10 前場)

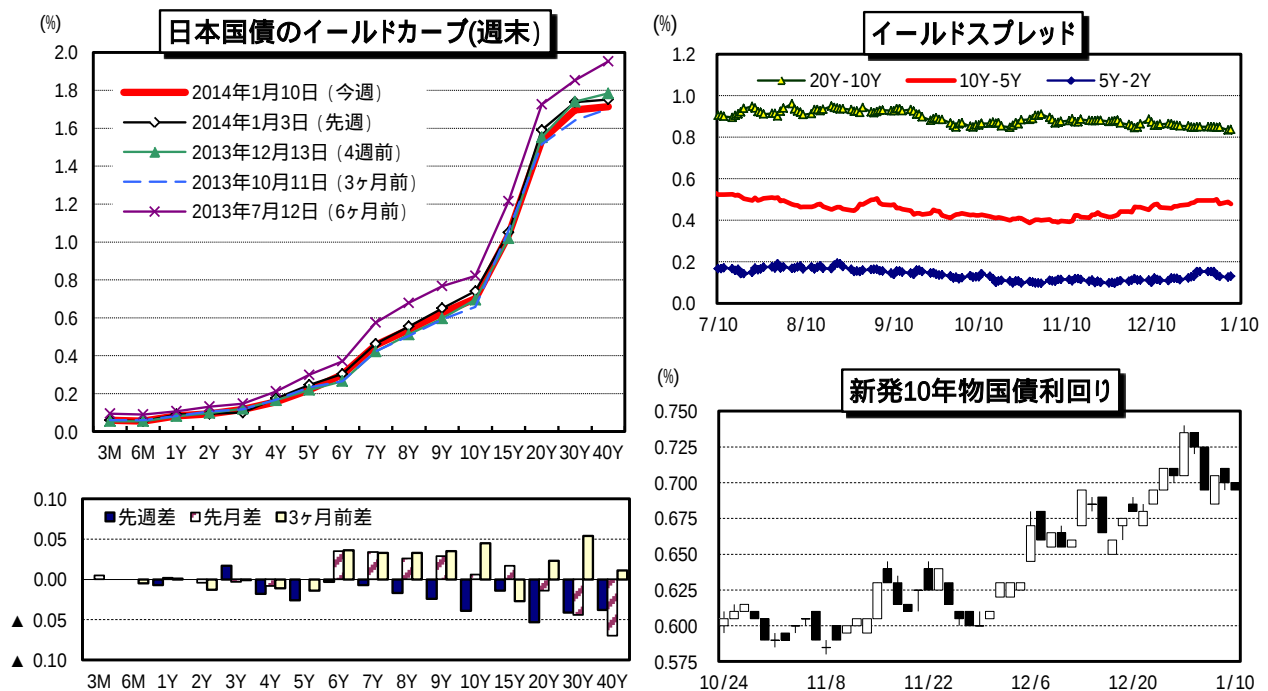
長期金利(新発 10 年国債利回り)は年末に 0.7% 台半ばまで上昇したが、年明け後は 0.7% 前後での推移となっている。

昨年末 30 日の長期金利は、株高の進行等を受けて上昇し、一時 0.740% と約 3 ヶ月ぶりの高水準となった。しかし、年明けには、株安・円高に反転したことや、7 日の 10 年国債入札の結果が順調だったことを受けて低下に転じ、同日には一時 0.7% を割り込んだ。週末にかけては、米国長期金利や株式相場等の動向をにらんで 0.7% 前後でのみ合いとなっている。

イールドカーブは、入札のあった長期ゾーンを中心に低下した。10 日 11:00 時点の新発 10 年国債(#332)利回りは、0.695% (先々週末比 ▲4.0bp)。同 11:02 時点の 10 年国債先物(中心限月 3 月物)は、143 円 85 銭(同+53 銭)。

来週の相場予想 (1/14 ~ 1/17)

引き続き、米国長期金利の動向や株式相場の動向を受けてもみ合う展開を予想する。15 日の 30 年国債入札も無難に通過するだろう。



(資料) Bloombergより農中総研作成

国債入札結果

入札日	銘柄 (回号)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
1/7	10年利付国債 (#332R)	0.8% (0.8%)	2.4兆円	3.84倍 (4.01倍)	1銭 (1銭)	98.884円	0.720%
1/9	10年物価連動国債 (#17R)	0.1% (0.1%)	0.3兆円	2.87倍 (3.74倍)	- (-)	105.90円	▲0.482%

(資料) 財務省ホームページより農中総研作成。表面利率及び応札倍率、テールの () 内数値は前回入札の値

3. 株式市場

多田 忠義

相場概況 (12/30、1/6～1/10 前場)

日経平均株価は大納会で年初来高値を更新したが、14 年に入り過熱感から利益確定の動きが出て調整した。

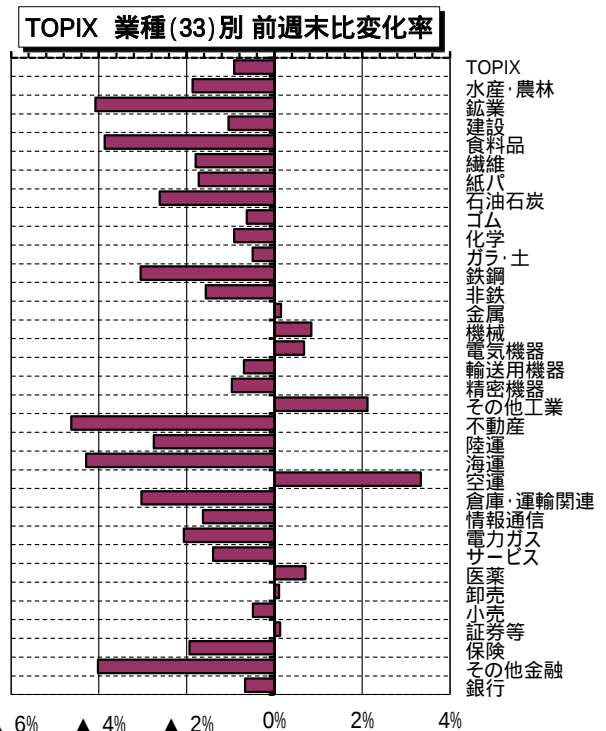
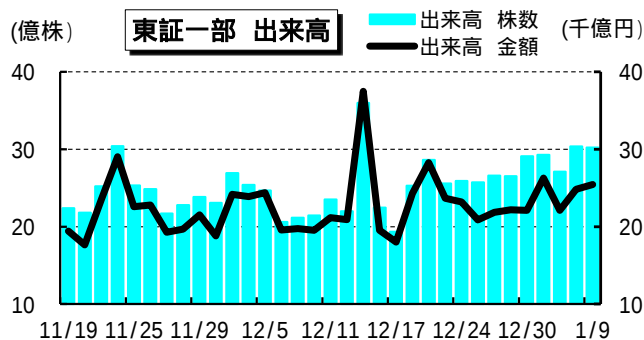
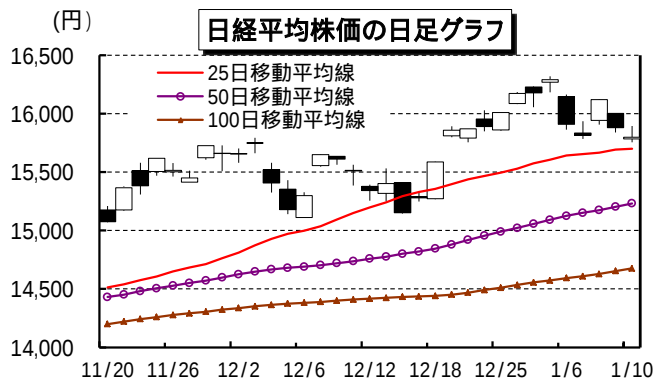
大納会の30日は9日続伸、終値は約6年1ヶ月ぶりに16,200円台を回復し、年初来高値を更新した。新年明けて6～7日は大幅反落、過熱感や米株安から利益確定の動きが出て、16,000円を割り込んだ。8日は反発、米貿易赤字額が4年ぶりの低水準となったことをきっかけにドル高となり、また輸出関連株を中心に買いが入った。9～10日午前は反落、10日発表の米雇用統計結果を見極めようと、様子見の姿勢が強まったほか、引き続き利益確定の動きから、調整が入った。

業種別では、33業種8種が前週末比で上昇。

< 前場終値 > 日経平均: 15,851.26 (前週末比 ▲ 440.05)、TOPIX: 1,291.43 (同 ▲ 10.86)

来週以降の相場予想 (1/14～1/17)

週初は10日発表の米雇用統計や、13日の欧米市場の流れを受け、ひとまず16,000円台を意識した流れとなるだろう。日米ともに決算発表が始まることやNISAがスタートしたことなどから、個別株に注目が集まりやすく、次週以降に控える米中のGDP速報、日米の金融政策会合の結果を見極めようと、週後半はもみ合うと予想する。



● 決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中総研作成

(1/14) 近鉄百貨店、松竹、ウエルシアホールディングス、JIN、ドトール・日レスホールディングス、TSIホールディングス、サイセイヤ、サカタのタネ、ユニオンツール、アデランス、トーセイ、ウエストホールディングス、タマホーム、大庄、ヤマダ・エスバイエルホーム、千代田インテグレ、リッパ教育、キャンドゥ、古野電気、ユー・シン、住江織物、サガチエン、サーコーホレーション、三栄建築設計、サンヨーハウジング名古屋、サムティ、東洋電機製造、マルカカイ、佐島電機、レナウン

(1/15) 日本毛織、ベスト電器

(1/16) 不二越、ブロンズリー

(1/17) ホシメディカル、東京製鐵、光世証券、ゲンダイエージェンシー

など



農林中金総合研究所

4. 外国為替市場

竹光 大士

相場概況 (12/30 ~ 1/10 前場)

ドル・円相場は一時5年3ヶ月ぶりの円安水準をつけるも、その後は雇用統計待ちでもみ合い

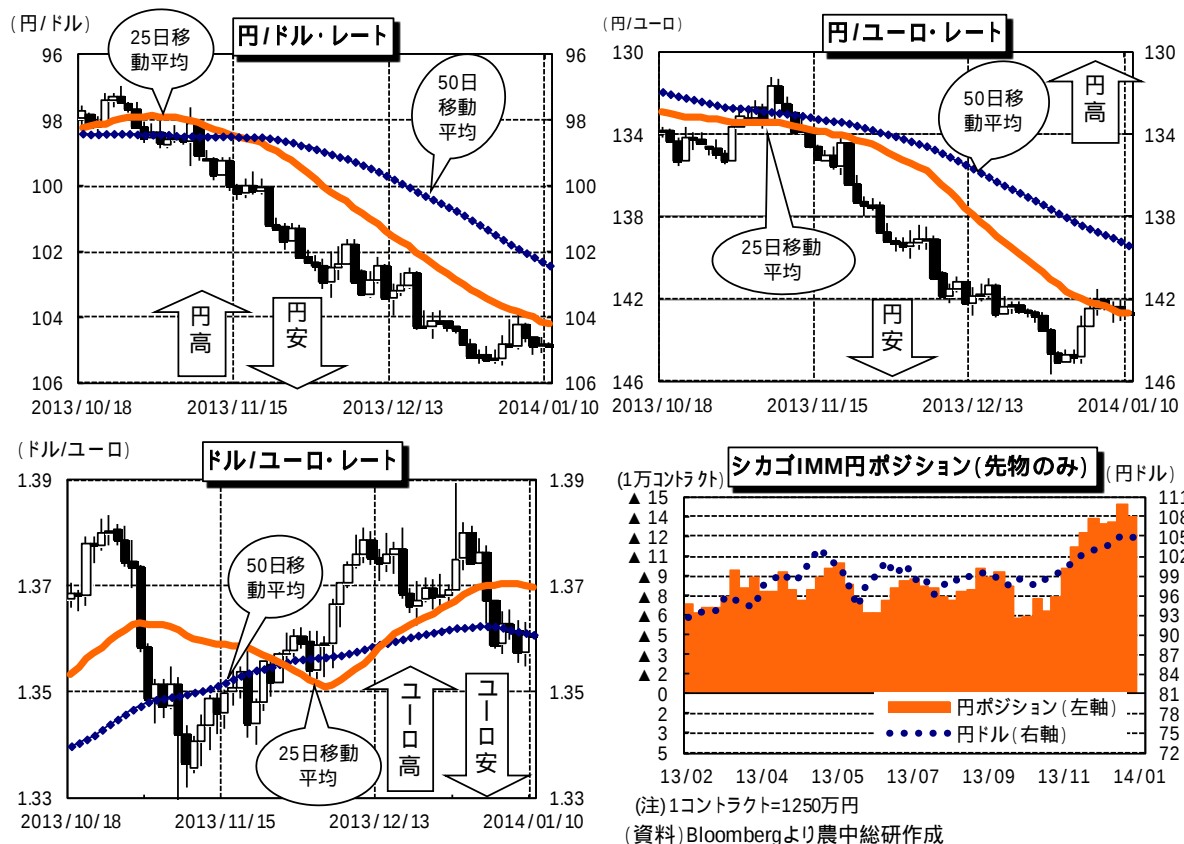
31日は日米金利差が意識され、円売りが進み105円前半となった。2日も同様の流れが続き、105円44銭をつけ、5年3ヶ月ぶりの安値となった。しかし、6日の海外時間には、日経平均下落を受け、一時103円91銭と2週間ぶりの水準まで円高が進んだ。8日は米貿易赤字が予想以上に縮小したことから105円台前半の円安水準まで戻した。10日前場は、104円台後半で小動きとなっている。

ユーロ・円相場はドラギ総裁が追加緩和に否定的な見解を示したことから一時145円付近となったが、その後は142円台でもみ合い。

31日はドラギ総裁が早期の追加利下げに否定的な見解を示したと伝わったことから、ユーロが買われ145円付近となった。しかし、その後は日本企業によるリパトリエーションが進むとの見方から円が買われ、結局6日にかけては中国の景気鈍化懸念による株安もあり141円台半ばまで円高が進行した。ECB理事会でフォワードガイダンスの強化が行われたものの、10日前場は142円台半ばで小動きとなっている。

来週の相場予想 (1/13 ~ 1/17)

今週末の雇用統計が相場でどのように消化されるのかに注目。最近改善が続いている米経済指標から米株価が強含み、円安材料となる流れが続いている。当面、1ドル=104~108円での推移を予想する。



5. 海外市場

(米国) 木村俊文、(欧州) 山口勝義、(中国) 王雷軒

相場概況 (12/27 ~ 1/9)

【米国】

米国の長期金利(10年債利回り)は、昨年末に発表された12月の消費者信頼感指数が予想以上に改善したことなどを受け景気に対する楽観的な見方が強まり、3.03%と11年7月以来約2年半ぶりの水準に上昇した。しかし、年明け後は、11月の貿易収支や12月のADP雇用統計が予想を上回った一方、12月のISM非製造業景況指数は2ヶ月連続で低下するなど、経済指標がまちまちの結果となったことから、3%を前後しての推移となった。9日も2.97%(年末を挟む2週間比3bp低下)と、12月の雇用統計の発表を控え動きは鈍かった。

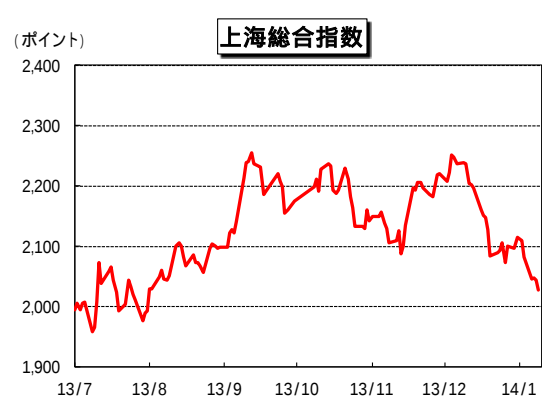
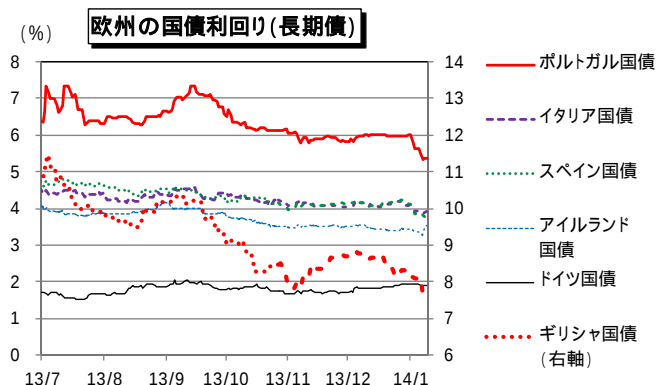
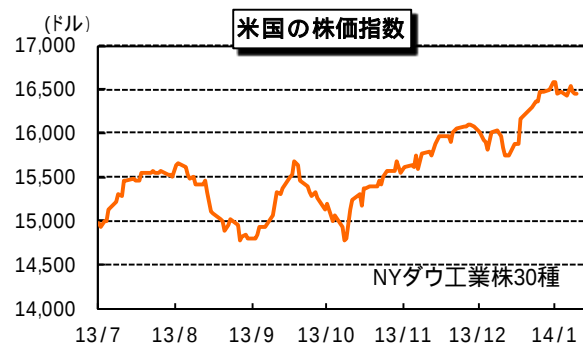
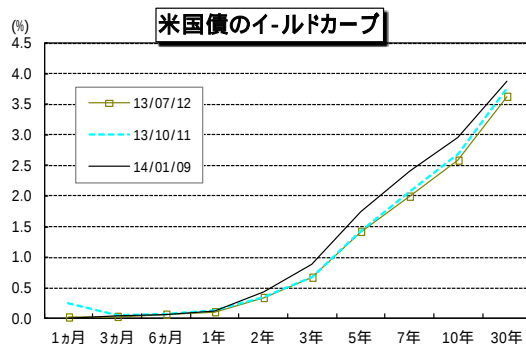
また、年初の株式相場も高値圏でもみ合う展開となった。昨年末に16,576.66ドルと過去最高値となったダウ工業株30種平均は一進一退の動きとなり、9日は16,444.76ドル(2週間比34ドル、0.2%下落)で引けた。

【欧州】

ユーロ圏の12月製造業PMI(2日)や11月小売売上高(8日)の改善、順調に終了したアイルランドによる10年国債発行(7日)等を好感し、周辺国債は大幅に利回りを低下させた。12月27日以降の年末を挟む2週間をとおして、イタリア国債、スペイン国債は各25bp、40bp利回りが低下した。ドイツ国債は2bpの上昇。一方、株式は国債の動向を受け銀行株が強く、上記の2週間で、ストックス欧州600指数の1.3%上昇に対し、うち銀行セクターは5.3%の上昇となった。なお、ECBは9日の理事会でフォワードガイダンスを強化した。

【中国】

年明け後に発表された12月の製造業PMIと非製造業PMIがともに先月から低下したことに加え、昨年12月30日に注目された地方政府の債務状況を含む「全国政府債務審計結果」が公表されたほか、2011年11月に凍結された新規株式公開(IPO)も再開されたこと、国務院がシャドーバンキングに対する規制の強化を実施すると報道されたことなどを背景に、上海総合指数は5ヶ月ぶりの低水準までに下落した。



(資料) Bloomberg より農中総研作成



農林中金総合研究所

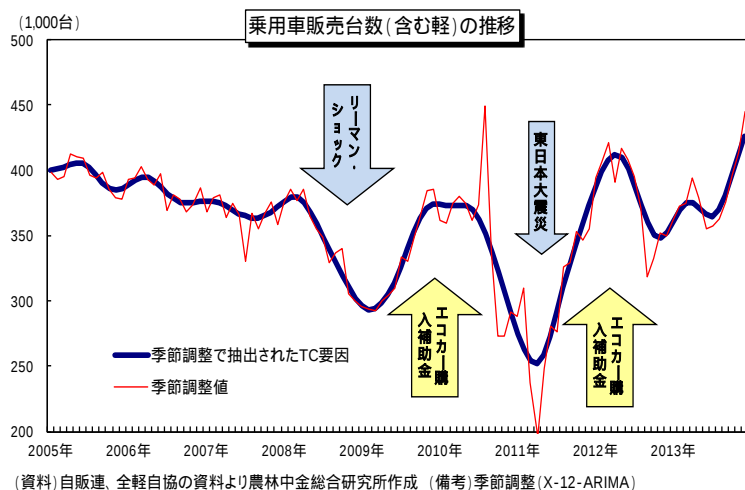
6. 指標分析・注目点

南 武志

今週のレビュー

2014 年の国内経済の最大の注目点は、消費税増税を無事に乗り切り、デフレ脱却や成長促進に向けた経路に早い段階で回帰できるかどうか、といった点であろう。これが上手くいけば、財政健全化に向けた増税路線が続くことが確定的である。しかし、下手をすれば、安倍内閣への期待が崩壊し、政権運営が危ぶまれる事態になりかねない。まさにアベノミクスは正念場を迎えつつある。足元の景気は、公共事業バラマキの効果に加え、消費税増税前の駆け込み需要の発生も含んだものとなっており、さほど自律的な回復プロセスが強まっているわけではないと見る（強まっていれば、適度な賃金・物価の上昇が起きているはずであろう）。4～6 月期には駆け込み需要の反動減が出るのは必至であるが、昨年末に策定された 5.5 兆円規模の経済対策に、その「傷」を癒して、早期の回復をもたらすような仕掛けは手薄と判断される。よって、14 年 4 月に大きく落ち込むであろう国内需要の戻りは鈍いと予想する。もちろん、7～9 月期の経済成長率はリバウンドが期待されることからやや高めに出るだろう。しかし、10～12 月期以降は再び低成長に戻りかねない。海外経済に目を転じて、期待できるのは米国くらいであり、その米国にも不安要素が残っている。14 年の内外経済動向は慎重に見るべきであろう。

以下、今週発表された経済指標について簡単に振り返ってみたい。12 月の乗用車販売台数（含む軽）は前年比 26.5%と 4 ヶ月連続の増加。当総研による季節調整値は 44.5 万台で、第 1 次エコカー購入補助金の終了前の駆け込みが発生した 10 年 8 月（45.0 万台）以来の売れ行きとなった。ちなみに、車種別にみると、普通車は前年比 26.5%、小型車は同 13.0%、軽は 39.3%であった。豊田



自工会会長は 14 年の自動車業界について「曇りのち晴れ」としており、消費税や軽自動車税の増税などの影響は不可避であるが、長くて 3 ヶ月くらいで回復してくるとの見通しを示している。ちなみに、前回の消費税増税時（97 年 4 月）でも、増税直後の乗用車販売は約 2 割落ち込み、その後一旦は緩やかに持ち直す動きも見られたが、金融危機の発生などもあり、数年にわたって低調に推移した。

また、12 月のマネタリーベースは、平残で前年比 46.6%増の 188 兆円（季節調整後）となったが、末残では 202 兆円と、異次元緩和での目標をクリアした。なお、前月比は 13 ヶ月ぶりのマイナス、3 ヶ月前比年率では 14.0%と二桁増ではあるが、伸びは大幅に鈍化（11 月は 50.9%）。次の目標は 14 年末の 270 兆円であるが、そのための手段として長期国債の保有残高（13 年末：142 兆円）を 190 兆円まで増額としている。なお、現行の長期国債買入れオペは毎月 7 兆円のペースで実施しているが、このペースを続ければ年末は 190 兆円を突破する可能性が高いとされている。そのため、ペースを維持（目標超過を容認）するのか、ペースを抑える（目標に着地させる）のかも今後の注目点であろう。

7. 今週の主なできごと

月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
12月27日(金)	・稲嶺名護市長:仲井真知事による辺野古埋立て承認に反発、抗議文を知事に送付 ・安倍首相:仲井真沖縄県知事の辺野古埋立て承認を歓迎 ・安倍首相:ソチ五輪開会式を欠席の方針、五輪期間中には訪露の予定	・全銀協:14年春にも傘下にTIBORの算出・公表を行う運営機関を設置すると発表 ・東電:今後10年間の新再建計画を経産相に提出 ・西村副内閣相:法人税実効税率は早期に20%台へ引下げるべき	・中国国務院:小口投資家の保護を強化する方針示す ・高・中国商務相:13年の貿易総額(輸出入の合計)が前年比7%増と、政府目標(8%増)をやや下回る見通しを明らかに ・国際金融公社(IFC):中国人民銀と、銀行間債券市場に120億元を投資することで合意 ・中尾ADB総裁:新興アジア諸国は米金融緩和縮小を乗り切れる
12月28日(土)		・トヨタ自:サウジアラビアで40万台超をリコール ・西村副内閣相:TPPの次回閣僚会合は2月で日程調整中 ・経団連:6年ぶりにベアを容認する方針固めたとの報道	・ドラギ ECB 総裁:差し迫った追加利下げの必要性は見られない ・ブラユット・タイ陸軍司令官:クーデターの可能性を否定せず ・化学兵器禁止機関・国連:シリアの化学兵器を年末までに国外搬出する目標守れずとの声明
12月29日(日)	・安倍首相:消費税率10%への引上げは慎重に判断する意向を改めて表明	・マルハニチロ:子会社アクリフーズ製造の一部冷凍食品から農薬検出、90品、630万袋を回収 ・第一生命:14年度からの2年間で新興国や環境・インフラ関連等成長分野に1,000億円を投資	・李中国首相:14年は適切な水準の流動性を維持 ・仏憲法会議:政府の富裕税案に合憲判断 ・ウクライナ:親EUデモに5万人が参加
12月30日(月)	政府・与党:年明けから議論を始める武器と武器技術の輸出に関する新しい原則で国際機関への輸出を解禁する方針	・安倍首相:東証大納会にて「来年もアベノミクスは買いです」とあいさつ、株式相場は年初来高値を更新 ・政府:外国人労働者の受入れを大幅緩和する方針固める	・フィッシャー・ダラス連銀総裁:これまでの量的緩和がインフレ高進の着火剤になる ・メルケル独首相:ユーロ圏債務危機の恒久的な解決策を見出すことが独に不可欠 ・中国審計署:6月末の地方政府債務残高は2年半で67%増
12月31日(火)	・政府:介護報酬を0.63%、障害福祉サービス報酬を0.69%それぞれ引き上げることを決める	・パナソニック:社内情報システムの開発に従事する社員のうち1千人を削減の検討入り ・ソニー:デジタル家電5工場で人員削減する方針	・中国:新疆ウイグル自治区でテロ攻撃との報道 ・習中国国家主席:豊かで強い国を作るため14年も改革推進 ・中国人民銀行金融政策委:信用や社会融資の妥当な伸びを目指す姿勢を表明
1月1日(水)	・新藤総務相:靖国神社参拝、中国が強烈な抗議表明 ・安倍首相:年頭所感で改憲への意欲を示すとともに、デフレ脱却はいまだ道半ば、強い経済を取り戻すべく、引き続き全力で取り組むと強調	・黒田日銀総裁:異次元緩和の期限を当初示した2年にこだわらない考え表明 ・豊田自工会会長:大気汚染問題などを抱える新興国市場での14年の販売は楽観できない ・厚労省:13年の人口自然減は過去最高の24.4万人に	・伊フィアット:米クライスラーを完全子会社化すると発表 ・中国:南シナ海での外国漁船の進入規制を開始
1月2日(木)		・黒田日銀総裁:英金融専門誌「ザ・バンカー」のセントラル・バンカー・オブ・ザ・イヤー2014賞・世界部門に選出	・中国湖北省:CO2排出権取引制度を3月までに始動、世界第3位の規模となる見通し ・米労働省:監査部門が失業保険申請件数の報道向け事前提供の廃止検討を勧告
1月3日(金)			・バーナンキFRB議長:金融緩和姿勢の継続を強調

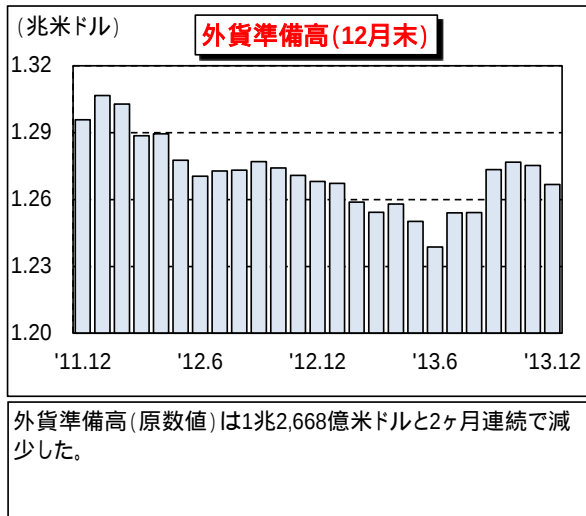
7 - 2 . 今週の主なできごと

			・ブロッサー・フィラデルフィア連銀総裁: 将来的にインフレ率が急上昇するリスクを認識すべき
1月4日(土)		・ホンダ: GM と燃料電池を共同生産することを検討入りとの報道	・ダドリーNY 連銀総裁: FRB による債券購入効果の理解を深めるべきとの認識
1月5日(日)	・銀行国内向け貸出残高: 増加期間が 13 年 11 月末まで過去最大の 27 ヶ月連続	・キリン HD: 21 年までにグループの女性管理職を 3 倍に増やす方針を明らかに	
1月6日(月)	・麻生財務相: 15 年 10 月に予定する消費税率 10% への引上げに強い意欲、4 月の増税後に回復基調を維持できなければ 10% は困難との認識も ・自然エネルギー財団: FIT による電気料金への転嫁は年 1 千億円程度過大と試算したとの報道 ・小野寺防衛相: 印と包括的な防衛協力関係構築の加速化合意 ・安倍首相: 通常国会は好循環実現国会 ・宇都宮・元日弁連会長: 都知事選への立候補表明、共社が推薦	・RBS証券東京支店: LIBOR 不正操作問題で米連邦地裁が 5 千億ドルの制裁金支払い命令 ・日銀: 新日銀ネットのうち、金融調節と国債入札関連業務などの第 1 段階開発分を稼働開始 ・厚労省: 雇用保険制度で失業手当を残して就職した人に払う、再就職手当を拡充 ・日本取引所 G など: 新指数 JPX 日経 400 の算出を開始 ・三洋電機: 労組に 250 人規模の早期退職募集を申し入れ	・バルニエ欧州委員長: 大手行を対象に自己勘定取引禁止を検討 ・スイス中銀: 金価格下落による巨額損失で初の無配と発表 ・米上院本会議: FRB 第 15 代議長のイエレン氏起用を承認 ・中国国务院: シャドーバンキングへの規制強化の新指針を公表 ・中国銀監会: 銀行リスク抑制に向けた措置をとる方針を表明、また競争促進のために民間銀行の設立を目指す ・南スーダン: 油田地帯防衛でスーダンとの合同軍創設検討合意
1月7日(火)	・政府: 国家安全保障局が発足 ・政府: 所有者不明の約 280 の離島を国有化する方針を決定 ・田母神・元航空幕僚長: 都知事選に無所属で立候補すると表明 ・安倍首相: エルドアン・トルコ首相と会談、EPA 交渉入りを合意 ・菅官房長官: 「デフレ脱却・日本経済再生」と「財政再建」の二兎を得ることができる年にしたい ・維新・結い: 15 日から合流を視野に入れた政策協議開始と発表 ・安倍首相: 国家戦略特区の対象地域 3~5 ヶ所を 3 月までに決定する方針示す	・大和証券 G: 若手・中堅社員を中心に 4 月から給与を 3% 程度引き上げる方針との報道 ・甘利経済相: 日本経済再生はまだ道半ば、2 年目が正念場 ・日生: 運用環境改善で 4 月から主力商品の保険料引下げの方針 ・三村日商會頭ら財界首脳: 一段の円安進行による悪影響を懸念 ・良品計画: 消費税増税後も大半の商品の価格を据え置くと発表 ・東電: 社外取締役の数土 JFE ホールディングス相談役が 4 月 1 日付で会長に就任すると発表	・化学兵器禁止機関・国連: シリアの化学兵器の国外搬出開始 ・ミクルスキ米上院歳出委員長: 1 兆ドル規模の歳出法案を巡る野党の意見相違はまだ大きい ・米上院: 長期失業保険延長法案の審議打ち止めを決定、週内にも採決される可能性 ・ルー米財務長官: 欧州の銀行破綻処理制度の支援網や銀行資本増強への取組みを求める ・アイルランド: 金融支援脱却後初の国債発行、37.5 億€調達 ・ラガルド IMF 専務理事: 世界経済見通しを上方修正する見通し
1月8日(水)	・舛添・元厚労相: 都知事選への立候補意向を事実上表明	・厚労省: 14 年度診療報酬改定として初診料 120 円・再診料 30 円それぞれ引上げる案等を提示 ・厚労省: 13 年 10 月の生活保護の受給者・世帯とも過去最多 ・本田内閣官房参与: 名目成長率は消費税率 10% より優先	・中国環境保護省: 大気汚染物質を 5~25% 削減することを求める新たな目標を設定 ・FOMC 議事録: 量的緩和を 14 年後半に終了との大勢見通し ・ショイブレ独財務相: 過剰流動性でバブルが起きないように注視し続ける必要がある
1月9日(木)	・厚労省: 薬事法違反容疑でノバルティスファーマを刑事告発 ・菅官房長官: 都知事選はオリンピックや福祉政策が争点 ・日仏外務・防衛閣僚会議: 中国に対して国際ルール順守を求める ・細川元首相: 都知事選への出馬を検討との報道 ・山本山口県知事: 辞職願を提出	・白井日銀審議委員: 経済・物価シナリオが大きく下振れると判断される場合は躊躇なく追加緩和 ・日銀: 「生活意識に関するアンケート」で個人の 1 年後の景況感 DI が 2 四半期連続で悪化 ・経団連: 次期会長に元副会長の榊原東レ会長を内定	・ECB: 現行の金融政策の継続を決定、ドラギ総裁は必要なら追加緩和の用意があると表明 ・欧州委: 今後 10 年間の域内潜在成長率は 1% 強へ低下 ・イエレン次期 FRB 議長: 14 年の米経済は 3% 台の成長を期待 ・コチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁: 一段の緩和策が必要
1月10日(金)	・麻生財務相: 法人税の実効税率引下げには課題が多い	・安倍首相: 22 日にダボス会議で基調講演を行う予定	

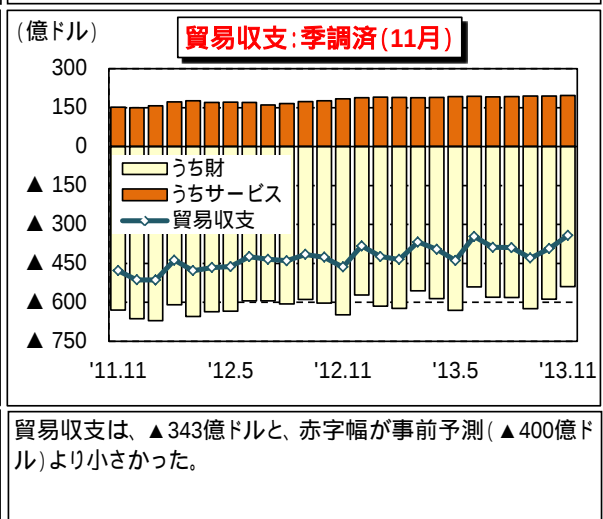
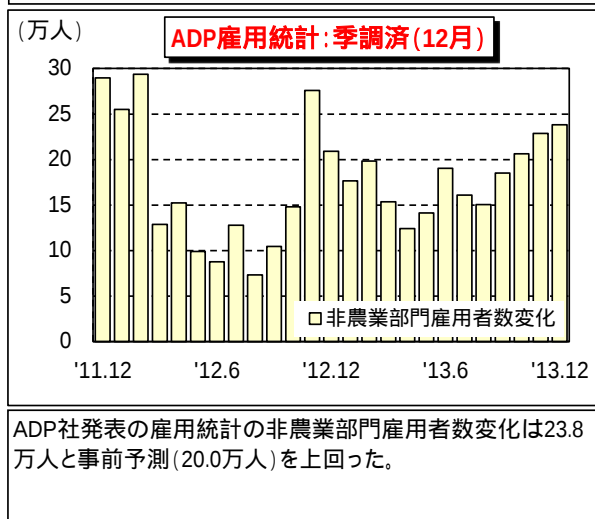
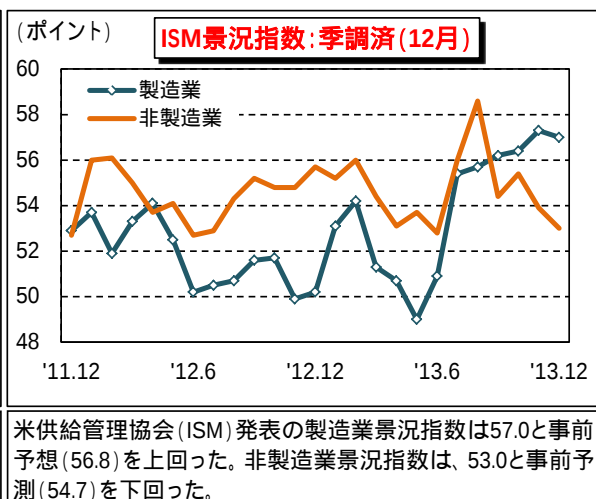
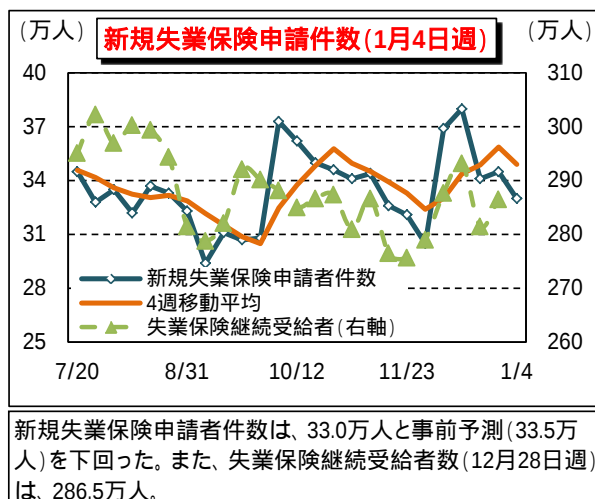


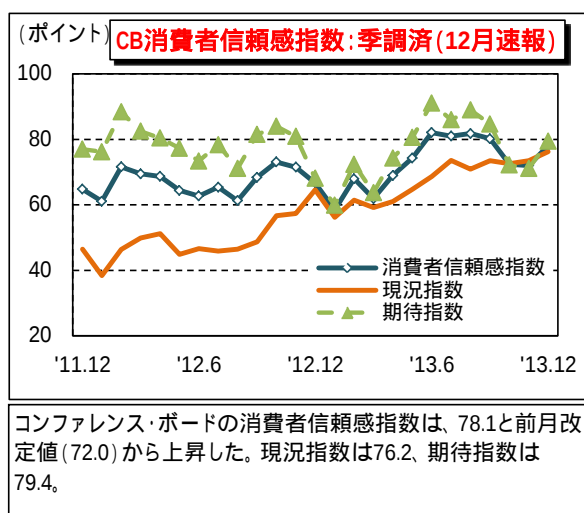
8. 内外経済指標の動向(グラフ)

【日本】



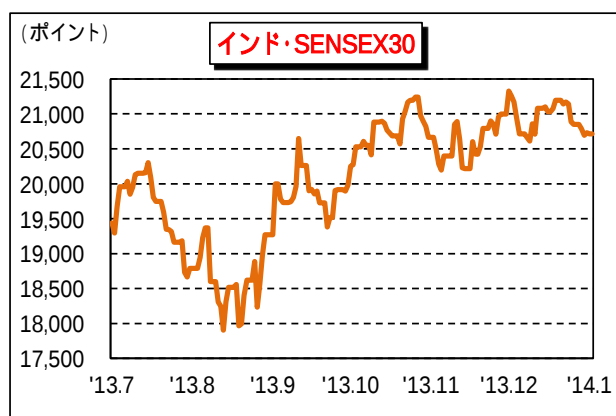
【米国】



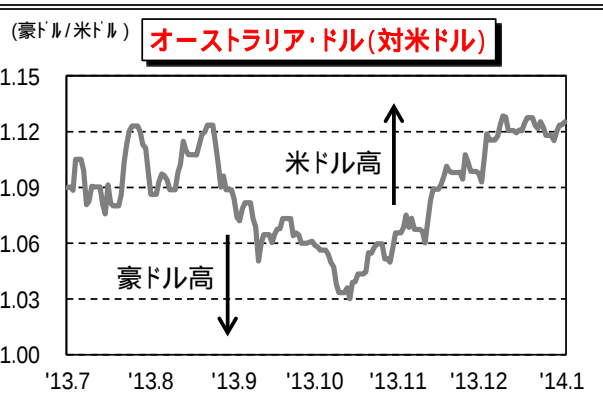
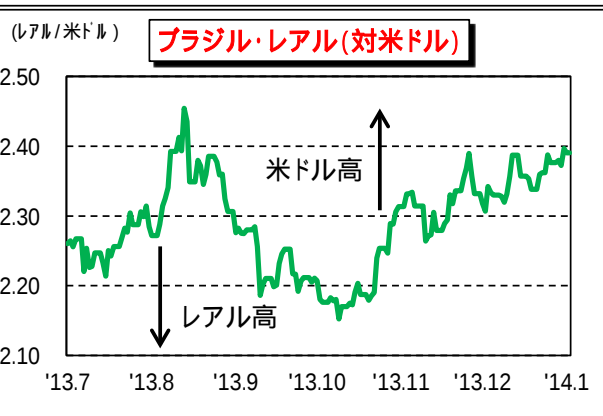
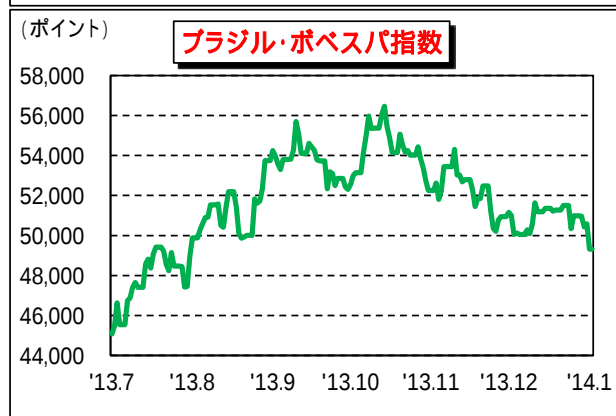
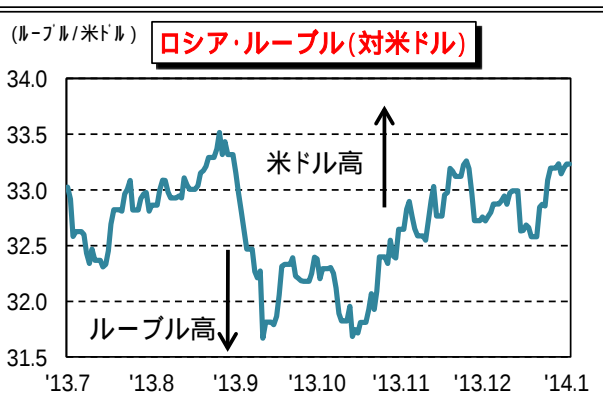
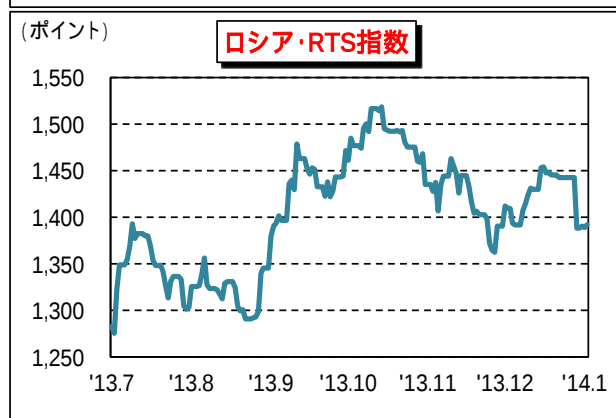
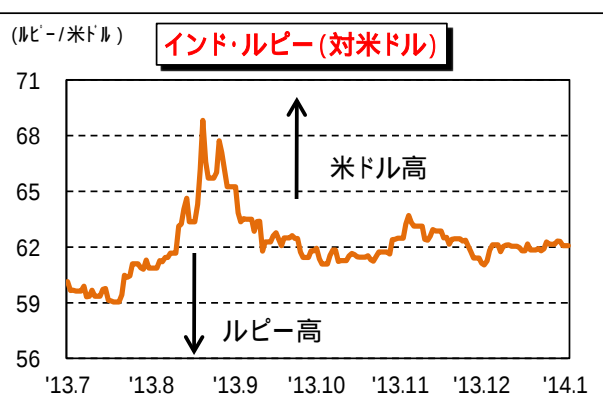


9. 新興国等の市場動向(グラフ)

【株価指数】



【為替相場】



内外金融市場データ

http://www.nochuri.co.jp

	長期金利			短期金利				外国為替			国内株価指数		海外株価指数				海外金利			その他			
	新発 10年 国債 利回	債先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ 円 3ヶ月	LIBOR 円 3ヶ月	TIBOR ユーロ 円 6ヶ月	金利 先物 (利回) 中心 限月	ドル円 スポット レート 東京 17:00 現在	ユーロ ドル スポット レート	ユーロ 円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経 平均 株価 225	TOPIX	米国 NYダウ 工業株 30	米国 ナスダック 総合	ス톡 クス 欧州 600	中国 上海総合	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	LIBOR ドル 3ヶ月	独国 10年物 国債 利回	NY 金 先物 期近	NY 原油 先物 WTI 期近	OPEC 原油 バス ケット 価格
13/11/14	0.605	145.02	0.345	0.073	0.2210	0.143	0.316	0.215	99.75	1.346	134.24	14,876.41	1,218.55	15,876.22	3,972.74	322.43	2,100.51	2.690	0.238	1.701	1,287.3	93.76	104.67
13/11/15	0.630	144.66	0.359	0.072	0.2210	0.143	0.316	0.215	100.17	1.350	134.73	15,165.92	1,239.04	15,961.70	3,985.97	323.00	2,135.83	2.703	0.238	1.706	1,288.3	93.84	105.24
13/11/18	0.630	144.77	0.355	0.073	0.2200	0.143	0.316	0.215	99.94	1.351	134.48	15,164.30	1,241.67	15,976.02	3,949.07	324.70	2,197.22	2.666	0.237	1.681	1,273.2	93.03	105.04
13/11/19	0.615	144.96	0.346	0.074	0.2200	0.143	0.316	0.215	99.83	1.354	134.96	15,126.56	1,236.86	15,967.03	3,931.55	322.56	2,193.13	2.707	0.239	1.719	1,274.4	93.34	105.02
13/11/20	0.610	144.91	0.345	0.075	0.2200	0.143	0.316	0.220	99.99	1.344	135.33	15,076.08	1,233.43	15,900.82	3,921.27	322.91	2,206.61	2.799	0.238	1.714	1,258.9	93.33	104.58
13/11/21	0.625	144.77	0.345	0.076	0.2200	0.142	0.316	0.210	100.73	1.348	135.07	15,365.60	1,246.31	16,009.99	3,969.16	322.42	2,205.77	2.784	0.238	1.741	1,244.3	95.44	105.40
13/11/22	0.625	144.77	0.345	0.072	0.2200	0.142	0.316	0.210	101.00	1.356	136.20	15,381.72	1,248.57	16,064.77	3,991.65	322.77	2,196.38	2.743	0.237	1.746	1,244.6	94.84	106.73
13/11/25	0.640	144.71	0.348	0.074	0.2200	0.142	0.316	0.210	101.76	1.352	137.78	15,619.13	1,259.61	16,072.54	3,994.57	324.18	2,186.12	2.728	0.236	1.722	1,241.6	94.09	106.07
13/11/26	0.615	144.95	0.340	0.072	0.2200	0.142	0.316	0.210	101.49	1.357	137.43	15,515.24	1,253.02	16,072.80	4,017.75	322.24	2,183.07	2.708	0.237	1.687	1,241.5	93.68	107.36
13/11/27	0.605	145.08	0.330	0.080	0.2200	0.142	0.316	0.205	101.68	1.358	138.06	15,449.63	1,247.08	16,097.33	4,044.75	324.04	2,201.07	2.737	0.238	1.717	1,237.9	92.30	107.14
13/11/28	0.600	145.09	0.327	0.072	0.2200	0.144	0.316	0.195	102.18	1.361	138.75	15,727.12	1,261.04	休場	休場	325.19	2,219.37	2.737	0.239	1.695	休場	休場	107.34
13/11/29	0.600	145.10	0.333	0.071	0.2200	0.144	0.316	0.200	102.24	1.359	139.11	15,661.87	1,258.66	16,086.41	4,059.89	325.16	2,220.50	2.745	0.239	1.693	1,250.4	92.72	107.07
13/12/02	0.610	145.03	0.334	0.072	0.2200	0.145	0.316	0.200	102.53	1.354	139.51	15,655.07	1,258.94	16,008.77	4,045.26	324.10	2,207.37	2.795	0.239	1.744	1,221.9	93.82	106.74
13/12/03	0.630	144.84	0.349	0.072	0.2200	0.145	0.316	0.210	103.07	1.359	139.65	15,749.66	1,262.54	15,914.62	4,037.20	319.13	2,222.67	2.783	0.241	1.725	1,220.8	96.04	108.08
13/12/04	0.630	144.86	0.352	0.072	0.2200	0.145	0.316	0.205	102.77	1.359	139.45	15,407.94	1,240.99	15,889.77	4,038.00	317.24	2,251.76	2.834	0.242	1.814	1,247.2	97.20	108.92
13/12/05	0.630	144.82	0.359	0.072	0.2200	0.145	0.316	0.205	101.96	1.367	138.90	15,177.49	1,229.65	15,821.51	4,033.17	314.41	2,247.06	2.872	0.242	1.861	1,231.9	97.38	108.22
13/12/06	0.670	144.51	0.379	0.072	0.2200	0.145	0.316	0.215	102.14	1.371	139.51	15,299.86	1,235.83	16,020.20	4,062.52	316.50	2,237.11	2.855	0.241	1.842	1,229.0	97.65	108.00
13/12/09	0.660	144.71	0.364	0.075	0.2200	0.145	0.316	0.210	103.08	1.374	141.23	15,650.21	1,255.32	16,025.53	4,068.75	317.15	2,238.20	2.839	0.243	1.839	1,234.2	97.34	107.72
13/12/10	0.665	144.72	0.363	0.079	0.2200	0.145	0.316	0.210	103.25	1.376	141.97	15,611.31	1,256.33	15,973.13	4,060.49	314.91	2,237.49	2.801	0.242	1.835	1,261.1	98.51	106.83
13/12/11	0.655	144.85	0.359	0.091	0.2200	0.146	0.316	0.205	102.49	1.379	141.11	15,515.06	1,250.45	15,843.53	4,003.81	313.30	2,204.17	2.854	0.244	1.814	1,257.2	97.44	106.81
13/12/12	0.660	144.14	0.361	0.073	0.2200	0.146	0.316	0.205	102.82	1.375	141.90	15,341.82	1,242.23	15,739.43	3,998.40	310.24	2,202.80	2.877	0.243	1.839	1,224.9	97.50	106.96
13/12/13	0.695	143.85	0.376	0.071	0.2200	0.146	0.316	0.205	103.61	1.374	142.52	15,403.11	1,238.88	15,755.36	4,000.98	309.75	2,196.08	2.865	0.244	1.828	1,234.6	96.60	105.95
13/12/16	0.685	143.86	0.378	0.074	0.2200	0.146	0.316	0.205	102.88	1.376	141.47	15,152.91	1,222.95	15,884.57	4,029.52	313.64	2,160.86	2.878	0.243	1.835	1,244.4	97.48	106.92
13/12/17	0.665	144.08	0.368	0.073	0.2200	0.146	0.316	0.205	102.96	1.377	141.86	15,278.63	1,232.31	15,875.26	4,023.68	311.31	2,151.08	2.835	0.244	1.827	1,230.1	97.22	106.57
13/12/18	0.660	144.13	0.355	0.073	0.2200	0.146	0.316	0.205	103.00	1.369	141.84	15,587.80	1,250.49	16,167.97	4,070.06	313.99	2,148.29	2.893	0.245	1.847	1,235.0	97.80	106.74
13/12/19	0.675	143.93	0.366	0.073	0.2200	0.146	0.316	0.205	103.97	1.366	142.32	15,859.22	1,263.07	16,179.08	4,058.14	319.44	2,127.79	2.929	0.246	1.871	1,193.6	98.77	107.49
13/12/20	0.680	143.89	0.365	0.074	0.2200	0.146	0.316	0.205	104.43	1.367	142.32	15,870.42	1,261.64	16,221.14	4,104.74	321.14	2,084.79	2.889	0.248	1.870	1,203.7	99.32	108.15
13/12/23	休場	休場	休場	休場	休場	0.146	休場	休場	休場	1.370	休場	休場	休場	16,294.61	4,148.90	323.40	2,089.71	2.927	0.246	1.882	1,197.0	98.91	108.73
13/12/24	0.680	143.98	0.359	0.073	0.2200	0.146	0.316	0.210	104.19	1.368	142.62	15,889.33	1,257.55	16,357.55	4,155.42	324.21	2,092.91	2.978	0.247	1.892	1,203.3	99.22	108.76
13/12/25	0.695	143.83	0.365	0.072	0.2200	休場	0.316	0.205	104.41	1.368	142.79	16,009.99	1,258.18	休場	休場	休場	2,106.35	2.978	休場	1.892	休場	休場	休場
13/12/26	0.710	143.65	0.379	0.072	0.2200	休場	0.316	0.205	104.77	1.369	143.40	16,174.44	1,279.34	16,479.88	4,167.18	休場	2,073.10	2.991	休場	1.892	1,212.3	99.55	休場
13/12/27	0.705	143.66	0.384	0.073	0.2200	0.148	0.316	0.205	104.70	1.375	144.12	16,178.94	1,290.07	16,478.41	4,156.59	327.68	2,101.25	3.000	0.247	1.956	1,214.0	100.32	109.35
13/12/30	0.735	143.32	0.401	0.068	0.2200	0.148	0.316	0.210	105.37	1.380	144.97	16,291.31	1,302.29	16,504.29	4,154.20	327.13	2,097.53	2.970	0.247	1.930	1,203.8	99.29	108.57
13/12/31	休場	休場	休場	休場	休場	0.148	休場	休場	休場	1.374	休場	休場	休場	16,576.66	4,176.59	328.26	2,115.98	3.028	0.246	1.929	1,202.3	98.42	107.94
14/01/01	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.376	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	3.028	休場	1.929	休場	休場	休場
14/01/02	休場	休場	休場	休場	休場	0.148	休場	休場	休場	1.367	休場	休場	休場	16,441.35	4,143.07	325.82	2,109.39	2.989	0.243	1.941	1,225.2	95.44	106.92
14/01/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.148	休場	休場	休場	1.359	休場	休場	休場	16,469.99	4,131.91								

(資料) Bloombergより農中総研作成。最終日は12時33分時点で入手可能な最新データを掲載。最終日のTOPIXは20分デレイで表示。